

全国学力・学習状況調査の現状

資料2

調査設計	目的	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、 ①全国的な児童生徒の学力・学習状況の把握・分析 ②教育施策の成果と課題を検証、その改善、 児童生徒への教育指導の充実、学習状況の改善 ③これらの取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立		
	対象学年	小6、中3(悉皆)	学習指導要領の理念・目標・内容等に基づき、学習指導上特に重視される点や身に着けるべき力を、調査問題を通じ、具体的なメッセージとして、全ての教育委員会、学校、児童生徒に伝える	
	調査内容	教科調査・質問紙調査		
	対象教科	国語、算数・数学、(理科、英語)		
	出題範囲	前学年までに含まれる指導事項		
	調査日	○4月中旬に全国一斉実施 ○調査日に実施できない場合(後日実施期間に受けた場合)、 集計対象外		
	調査問題	実施	○同一問題、即日公開 ○問題と解答結果を照らし合わせて、指導改善	
		問題数	○各教科10～25問程度(AB一体化後) ○1日で実施(教科調査、質問紙調査)	
		配点	○配点はなし	
		年度間調整	○年度間調整はなし (※補完調査として抽出による経年変化分析調査を実施)	
解答方式		○選択式、短答式、記述式		
結果の提示	○平均正答数、正答率 ○学力分布(中央値、標準偏差等)			
特別な配慮が必要な児童生徒	○点字版、拡大文字版、ルビ振り版			
実施工程	問題作成	作問体制	○国立教育政策研究所に作問委員会を設置 ○教科専門性について幅広い知見を担保	
		作問期間	○約1年 ○社会情勢(話題になったもの、イベント等)を調査問題の素材として使用	
		印刷・配送	○問題冊子、解答用紙を印刷 ○問題は当日まで厳秘(前日配送)	
	調査資料の梱包	○委託事業者が各学校に必要な資料を梱包		
	配送・回収	○委託事業者が各学校に前日配送、翌日回収		
	採点	○約6週間(調査日～5月下旬までに実施)		
	集計	○約3週間(採点完了後～6月下旬までに実施) ○各学校・教委用のデータセット、帳票作成、個人票の作成など		
	公表	○7月末に全国集計値等の結果を文科省HPに掲載 ○自治体はそれぞれの分析に基づき公表 ○全国的な水準や特色ある取組等を周知することにより、学力向上に向けた取組を促進		